

第2節 キャリアチェンジを伴う労働移動の動向

前節では我が国の労働移動の動向について概観してきた。第1章で我が国の労働力需給の展望についてみたが、介護・福祉分野やIT分野における労働力需要の増大をはじめとして、今後の労働力需要の変化に対応していくためには、産業や職業といった分野間をまたぐ労働移動を促進していくことが重要である。本稿では、産業や職業が変わる労働移動を「キャリアチェンジ」を伴う労働移動として捉え、その動向をみていくこととする。

●男性では大学・大学院卒かつ若年層、女性では大学・大学院卒の35歳以上の層を中心に産業間移動が活発化している傾向がみられる

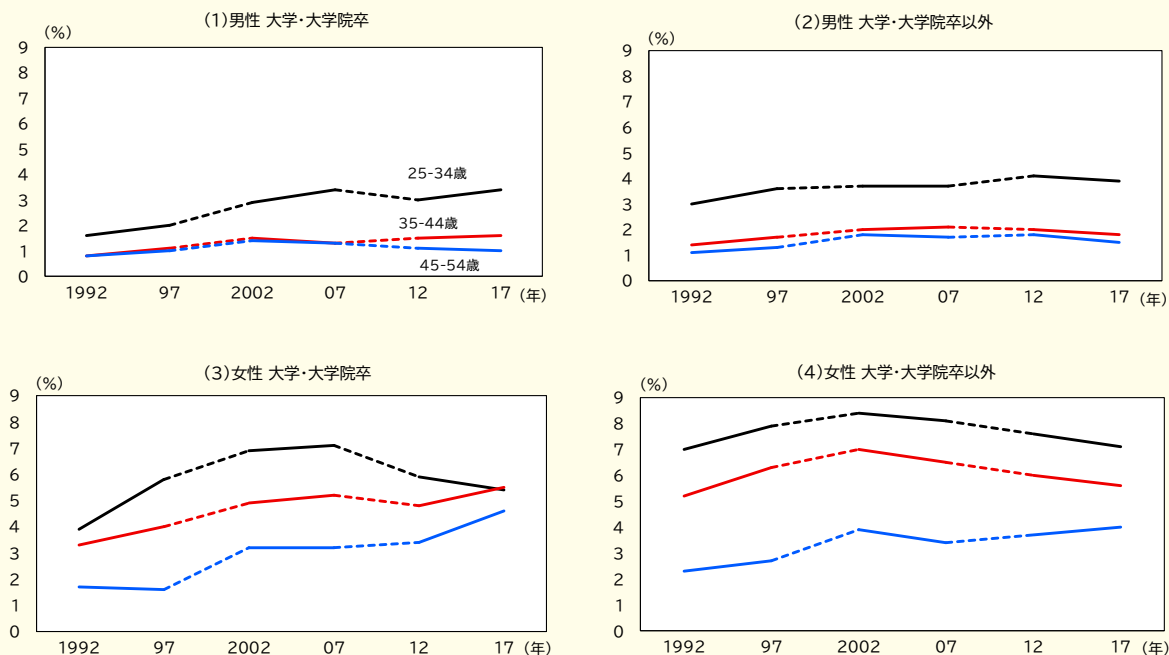
まず、産業間労働移動の動向についてみていこう。

第2-(2)-12図は、男女別・学歴別・年齢階級別に、雇用者のうちで産業（大分類）の移動を伴う転職を行った者の割合（以下本節において「産業間移動者割合」という。）の推移をみたものである。これによると、長期的にみて、男性では大学・大学院卒の「25～34歳」の層で産業間移動者割合の高まりが目立つ。女性では大学・大学院卒の35歳以上の年齢層において産業間移動者割合が近年高まっている傾向がみられる。

産業間の労働移動は男女ともに大学・大学院卒以上の学歴が高い層でやや活発化している可能性がある。

第2-(2)-12図 男女別・学歴別・年齢階級別の産業間移動率の推移

○ 男女別・学歴別・年齢階級別に、産業間移動をした者の割合の推移をみると、男女ともに大学・大学院卒の高学歴層かつ若年層で産業間の移動率が高まっている傾向がみられる。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 産業間移動者は調査時点（各年の10月時点）の雇用者のうち、以下のa, bの合計として集計した。
 a) 1年前とは異なる勤め先に転職し、かつ現在の産業と1年前の産業が異なる者。
 b) 1年前は無業であり、かつ現在の産業と1年より前の勤め先の産業が異なる者。
 2) 1) のa) について、1997年以前は前職の離職月を尋ねておらず、厳密に過去1年以内に前職を離職した者を区別することができない。ここでは、各年で共通の定義を用いることを優先し、当該調査年中に前職を離職した場合に、1年前とは異なる勤め先に転職した場合とみなした。
 3) 大学・大学院卒以外は中学、高校、高専、短大、専修学校等を含む。
 4) 2002年調査、2012年調査においてそれぞれ産業分類が改訂されているため、それ以前との比較はできないことに留意が必要。

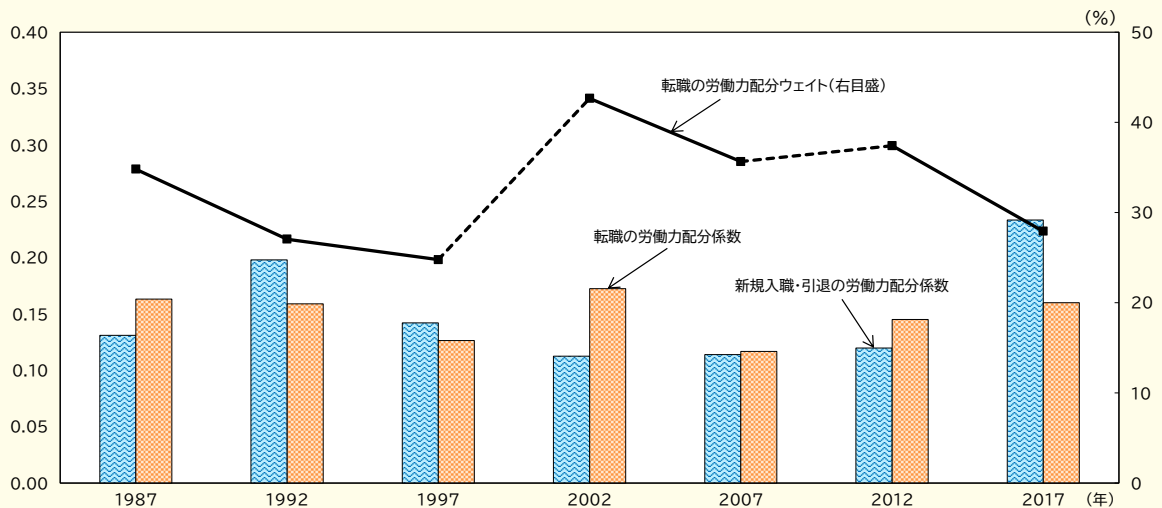
● 転職が産業間の労働力配分に及ぼす影響は横ばい傾向。その相対的な寄与は2012年から2017年にかけて小さくなっている

続いて、転職による産業間の労働移動が産業間の労働力配分の変化に及ぼす影響についてみてみよう。労働移動が活発に行われている状況であっても、同一産業内・職種内における移動が多い場合や、他産業・職種からの流入と同程度の流出がある場合には、産業間・職種間における就業構造の変化は小さくなる。また、産業間・職種間における就業構造は、新規入職者の参入や労働市場からの引退による退出によっても変化する。そこで、各産業（職種）での新規入職・引退に伴う就業者数の増減の絶対値の総和（以下「新規入職・引退の労働力配分数」という。）が、新規入職者数と引退者数の総数の合計に占める割合を「新規入職・引退の労働力配分係数」、各産業（職種）での転職に伴う就業者数の増減の絶対値の和（以下「転職の労働力配分数」という。）が、転職者数の総数に占める割合を「転職の労働力配分係数」とすることで、新規入職・引退、転職がそれぞれ就業構造の変化に及ぼしている影響をみることができる。さらに、新規入職・引退の労働力配分数と転職の労働力配分数の総和のうち、転職の労働力配分数が占める割合を「転職の労働力配分ウェイト」とし、労働移動によってもたらされた就業構造の変化の推移を確認していく。

第2-(2)-13図は、総務省統計局「就業構造基本調査」により産業間の新規入職・引退の労働力配分係数、転職の労働力配分係数、転職の労働力配分ウェイトをそれぞれ算出したものである。産業分類の区分変更により、変更前後の比較を行うことはできないが、2012年～2017年にかけて、転職の労働力配分係数は横ばい傾向となっており、転職による産業間の労働力配分への影響が大きくなっている傾向はみられない。また、転職の労働力配分ウェイトは新規入職・引退の労働力配分数が大きく増加したことで、低下しており、新規入職・引退と比較した転職の産業間労働力配分への相対的な寄与は小さくなっている。

第2-(2)-13図 産業間の労働力配分係数

○ 2012年～2017年にかけて、転職の労働力配分係数は横ばい傾向となっており、転職による産業間の労働力配分への影響が大きくなっている傾向はみられない。また、新規入職・引退の労働力配分数が大きく増加したことで、転職の労働力配分ウェイトは低下しており、新規入職・引退と比較した転職の産業間労働力配分への相対的な寄与は小さくなっている。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 産業間労働力配分係数及び転職の労働力配分ウェイトは以下のとおり算出。

・ 新規入職・引退の労働力配分係数 = $\sum |I_i - P_i| / (\sum J_i + \sum P_i)$

・ 転職の労働力配分係数 = $\sum |I_i - O_i| / \sum H_i$

・ 転職の労働力配分ウェイト = $\sum |I_i - O_i| / (\sum |I_i - P_i| + \sum |I_i - O_i|)$

ただし、 I_i ：他産業から産業*i*へ流入した転職者数、 O_i ：産業*i*から他産業へ流出した転職者数、 H_i ：産業*i*へ流入した転職者数、 P_i ：産業*i*へ流入した新規入職者数、 J_i ：産業*i*からの引退者数であり、産業大分類を用いている。

2) 2002年調査、2012年調査においてそれぞれ産業分類が改訂されているため、それ以前との比較はできないことに留意が必要。

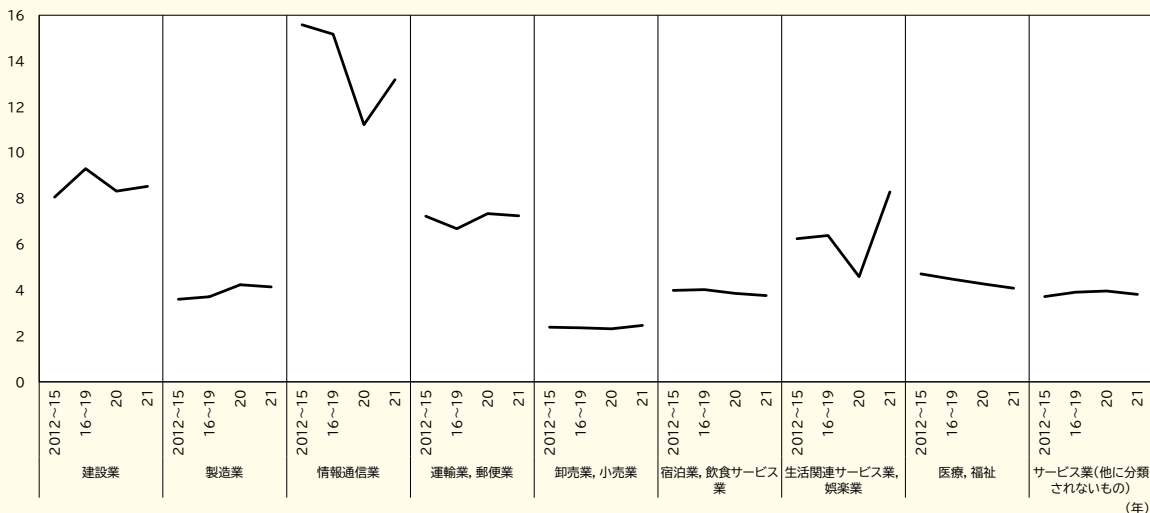
●同一産業内の労働移動性向は一般的に高く、「情報通信業」「建設業」「運輸業、郵便業」で特に高くなっている

次に、産業間の労働移動の動向について詳細にみていこう。産業間の労働移動の動向をみる指標として、ここでは労働移動性向を用いる。労働移動性向とは、ある産業（以下、A産業とする。）から別の産業（以下、B産業とする。）への移動確率と、転職者全体からみたB産業への移動確率の比をとることで、A産業からB産業へどの程度移動しやすいか（又は移動しにくい）を示す指標であり、1を超えているとA産業からB産業への移動が相対的に行われやすいことを示す。

第2-(2)-14図により、産業ごとに、同一産業内への労働移動性向をみると、同一産業内での労働移動は他産業への労働移動と比較すると行われやすく、いずれの産業においても1を超える水準となっている。とりわけ「情報通信業」でその水準が顕著に高く、「建設業」「運輸業、郵便業」においても比較的高い水準となっており、これらの産業においては同一産業内における労働移動が特に行われやすい傾向にあることが分かる。また、感染症の影響下の2020年以降の動きをみると、「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」では、2020年に大きく低下したものの、2021年には再び上昇している。

第2-(2)-14図 同一産業分類内での労働移動性向の推移

- 同一産業内への労働移動性向をみると、同一産業内での労働移動は他産業への労働移動と比較すると行われやすく、いずれの産業においても1を超える水準となっている。とりわけ「情報通信業」でその水準が顕著に高く、「建設業」「運輸業、郵便業」においても比較的高い水準となっている。
- 2020年以降の動きをみると、「情報通信業」「生活関連サービス業、娯楽業」では、2020年に大きく低下したものの、2021年には再び上昇している。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 労働移動性向は、A産業からB産業への移動確率と、転職者全体のうちのB産業への移動確率の比を取ることで、A産業からB産業へどの程度移動しやすいか（しにくい）を示す指標であり、1を超えているとA産業からB産業への移動がしやすいことを示す。

なお、転職者とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

2) 移動性向は以下のように算出。

$$\text{A産業からB産業への移動性向} = (\text{A産業} \rightarrow \text{B産業への転職者数} / \text{A産業からの転職者数}) / (\text{B産業への転職者数} / \text{総転職者数})$$

3) 2019年以前は、2012年～2015年及び2016年～2019年の転職者数の平均値を用いて算出。

4) 2018年～2021年のデータは、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいた数値。

●感染症の影響下においても、「卸売業，小売業」や対人サービス業の間で労働移動性向の水準は比較的高く、各産業から「情報通信業」「医療，福祉」への労働移動性向の顕著な高まりはみられない

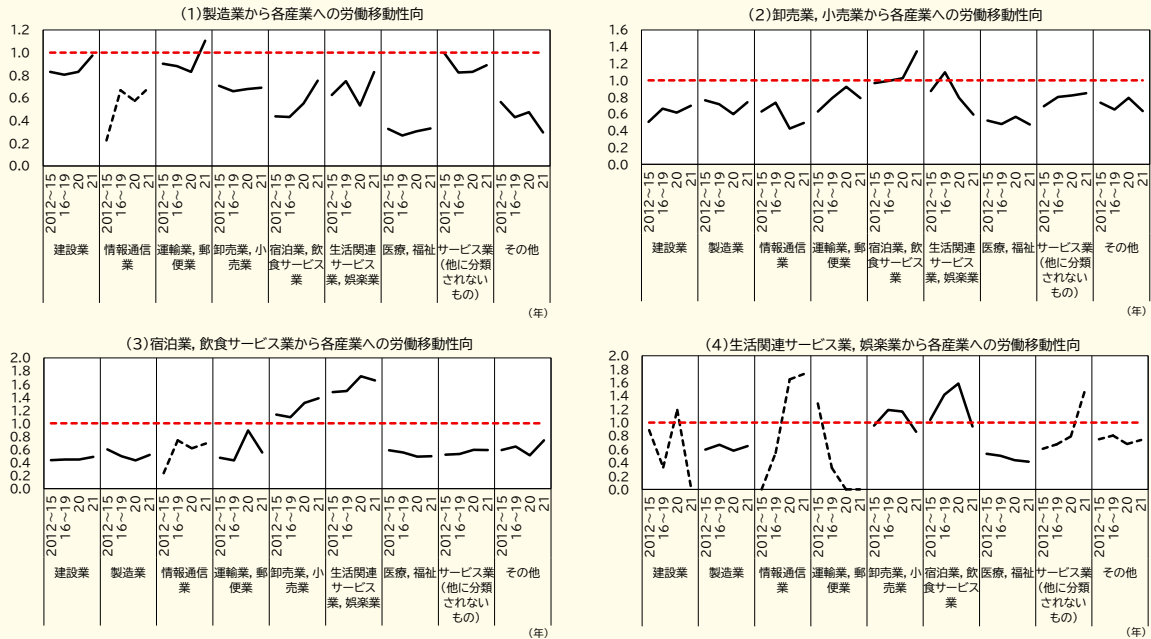
続いて、各産業間での労働移動の行われやすさをみていく。

第2-(2)-15図は、感染症の影響下において特に雇用者数の減少が大きかった産業として、「製造業」「卸売業，小売業」「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」のそれぞれから各産業への労働移動性向を示している。これをみると、「卸売業，小売業」や「宿泊業，飲食サービス業」「生活関連サービス業，娯楽業」といった対人サービス業の相互の労働移動性向は2019年以前から比較的高く、感染症の影響下の2020年以降についても「卸売業，小売業」から「生活関連サービス業，娯楽業」への移動を除き、おおむね1を超えた水準となっている。一方、「製造業」から各産業への労働移動性向をみると、おおむね1を下回る水準であり、2019年以前から「建設業」「運輸業，郵便業」「サービス業」への労働移動性向が比較的高かったが、感染症の影響下の2020年以降はこれらの産業のほか、「宿泊業，飲食サービス業」への労働移動性向の高まりもみられる。

また、第2-(2)-16図は、感染症の影響下において雇用者数の増加がみられた「情報通信業」「医療，福祉」について、他の各産業からそれぞれの産業への労働移動性向を示したものである。各産業から「情報通信業」「医療，福祉」への労働移動性向はおおむね1を下回っており、2019年以前から低水準で推移している。感染症の影響下の2020年以降についても、いずれの産業からの労働移動性向も大きく高まってはならず、感染症の影響下でこれらの産業への他産業からの労働移動が行われやすくなった傾向はみられない。

第2-(2)-15図 産業間労働移動性向の推移①

- 感染症の影響下において特に雇用者数の減少が大きかった「製造業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」のそれぞれから各産業への労働移動性向をみると、「卸売業、小売業」や「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」といった対人サービス業の相互の労働移動性向は2019年以前から比較的高く、2020年以降についてもおおむね1を超えた水準となっている。
- 「製造業」から各産業への労働移動性向はおおむね1を下回る水準であり、2019年以前から「建設業」「運輸業、郵便業」「サービス業（他に分類されないもの）」への移動性向が比較的高かったが、2020年以降は「宿泊業、飲食サービス業」への労働移動性向の高まりもみられる。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 労働移動性向は、A産業からB産業への移動確率と、転職者全体のうちのB産業への移動確率の比を取ること、A産業からB産業へどの程度移動しやすいか（しにくい）を示す指標であり、1を超えているとA産業からB産業への移動がしやすいことを示す。

なお、転職者とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

2) 移動性向は以下のように算出。

$$\text{移動性向} = \frac{\text{A産業からB産業への転職者数} / \text{A産業からの転職者数}}{\text{B産業への転職者数} / \text{総転職者数}}$$

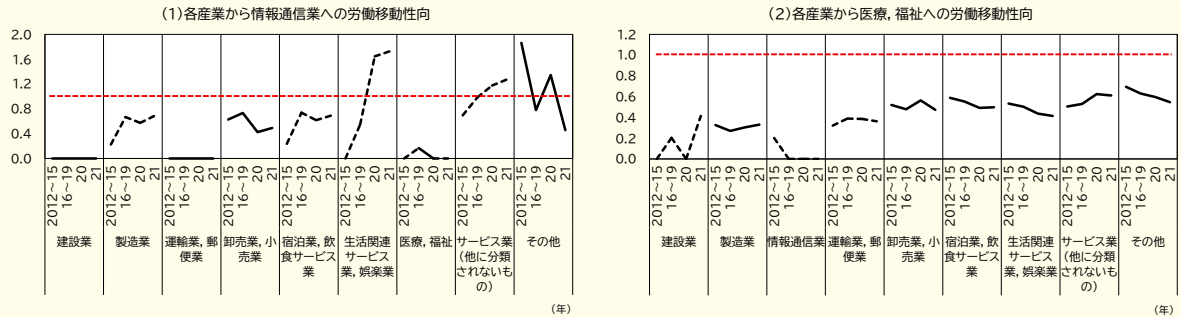
3) 2019年以前は、2012年～2015年及び2016年～2019年の転職者数の平均値を用いて算出。

4) 2012年～2019年の転職者数の平均が1万人未満である産業については労働移動性向のばらつきが大きくなるため、点線で示している。

5) 2018年～2021年のデータは、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいた数値。

第2-(2)-16図 産業間労働移動性向の推移②

○ 感染症の影響下において雇用者数の増加がみられた「情報通信業」「医療、福祉」について、各産業からそれぞれの産業への労働移動性向をみると、おおむね1を下回っており、2019年以前から低水準で推移している。感染症の影響下の2020年以降についてみても、いずれの産業からの労働移動性向も大きく高まっている傾向はみられない。



資料出所 総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 労働移動性向は、A産業からB産業への移動確率と、転職者全体のうちのB産業への移動確率の比を取ること、A産業からB産業へどの程度移動しやすいか(しにくい)を示す指標であり、1を超えているとA産業からB産業への移動がしやすいことを示す。
 なお、転職者とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。
- 2) 移動性向は以下のように算出。

$$\text{移動性向} = \frac{\text{A産業からB産業への移動者数} / \text{A産業からの転職者数}}{\text{B産業への転職者数} / \text{総転職者数}}$$
- 3) 2019年以前は、2012年~2015年及び2016年~2019年の転職者数の平均値を用いて算出。
 4) 2012年~2019年の転職者数の平均が1万人未満である産業については労働移動性向のばらつきが大きくなるため、点線で示している。
 5) 2018年~2021年のデータは、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいた数値。

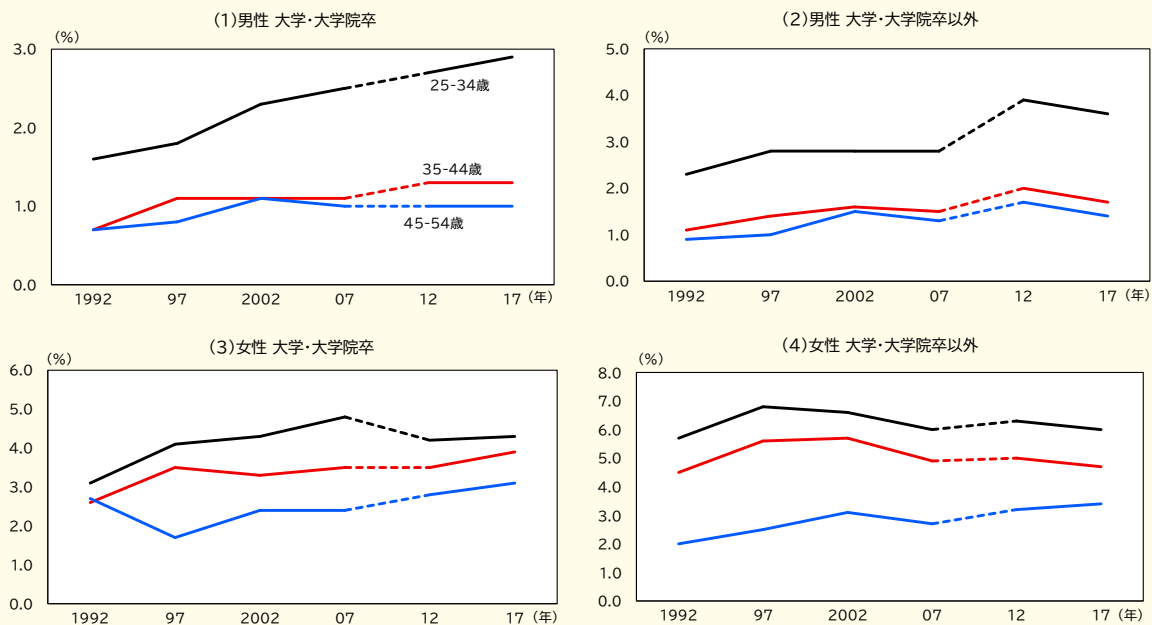
●職種間の労働移動は、大学・大学院卒の者でやや活発となっている傾向がみられる

産業間の移動に続いて、職種間の労働移動の動向についてみていく。

第2-(2)-17図は、男女別・学歴別・年齢階級別に、雇用者のうち職種（大分類）の移動を伴う転職を行った者の割合（以下本節において「職種間移動者割合」という。）の推移をみたものである。男性では産業間移動の場合と同様、大学・大学院卒の「25～34歳」で職種間移動者割合の高まりが目立つ。一方、女性では大学・大学院卒で「25～34歳」も含め、幅広い年齢層で職種間移動者割合が高まっている傾向がみられる。全体としては、職種間の労働移動は、産業間移動と同様、男女ともに大学・大学院卒の学歴が高い層でやや活発化している可能性がある。

第2-(2)-17図 男女別・学歴別・年齢階級別の職種間移動者割合の推移

○ 男女別・学歴別・年齢階級別に、職種間移動をした者の割合の推移をみると、男性では大学・大学院卒の「25～34歳」で職種間移動者割合の高まりが目立つ。一方、女性では大学・大学院卒で「25～34歳」も含め、幅広い年齢層で職種間移動者割合が高まっている傾向がみられる。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」の個票をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

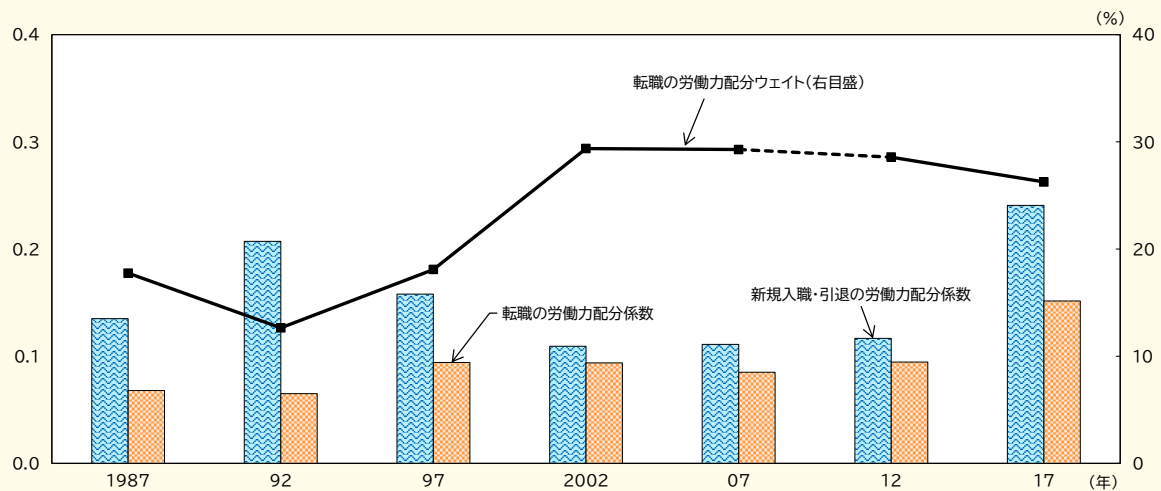
- (注) 1) 職種間移動者は調査時点（各年の10月時点）の雇用者のうち、以下のa, bの合計として集計した。
 a) 1年前とは異なる勤め先に転職し、かつ現在の職種と1年前の職種が異なる者。
 b) 1年前は無業であり、かつ現在の職種と1年より前の勤め先の職種が異なる者。
 2) 1)のa)について、1997年以前は前職の離職月を尋ねておらず、厳密に過去1年以内に前職を離職した者を区別することができない。ここでは、各年で共通の定義を用いることを優先し、当該調査年中に前職を離職した場合に、1年前とは異なる勤め先に転職した場合とみなした。
 3) 大学・大学院卒以外は中学、高校、高専、短大、専修学校等を含む。
 4) 2012年調査において職業分類が改訂されているため、それ以前との比較はできないことに留意が必要。

●転職が職種間の労働力配分に及ぼす影響は長期的に大きくなっている可能性がある

第2-(2)-18図は、産業間移動と同様の手法により、職種間の新規入職・引退の労働力配分係数、転職の労働力配分係数、転職の労働力配分ウェイトをそれぞれ示したものである。2012年以降の就業構造基本調査における職業分類の区分変更により、変更前後の比較を行うことはできないが、1987年～2007年にかけて転職の労働力配分係数はおおむね上昇しており、2012年～2017年にかけても上昇している。転職の労働力配分ウェイトをみると、2012年～2017年にかけては、新規入職・引退の労働力配分係数が大きく上昇していることから、転職の労働力配分ウェイトはやや低下している。転職の労働力配分係数が長期的に高まっている傾向がみられることから、職種間の労働力配分における転職による労働移動の影響が大きくなっている可能性がある。

第2-(2)-18図 職種間の労働力配分係数

- 1987年～2007年にかけて転職の労働力配分係数はおおむね上昇しており、2012年～2017年にかけても上昇している。
- 転職の労働力配分ウェイトは、2012年～2017年にかけて新規入職・引退の労働力配分係数が大きく上昇していることから、やや低下している。



資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 職種間労働力配分係数及び転職の労働力配分ウェイトは以下のとおり算出。

・ 新規入職・引退の労働力配分係数 = $\sum |I_i - P_i| / (\sum J_i + \sum P_i)$

・ 転職の労働力配分係数 = $\sum |I_i - O_i| / \sum H_i$

・ 転職の労働力配分ウェイト = $\sum |I_i - O_i| / (\sum |I_i - P_i| + \sum |I_i - O_i|)$

ただし、 I_i ：他職種から職種*i*へ流入した転職者数、 O_i ：職種*i*から他職種へ流出した転職者数、 H_i ：職種*i*へ流入した転職者数、 P_i ：職種*i*へ流入した新規入職者数、 J_i ：職種*i*からの引退者数であり、職業大分類を用いている。

2) 2012年調査において職業分類が改訂されているため、それ以前との比較はできないことに留意が必要。

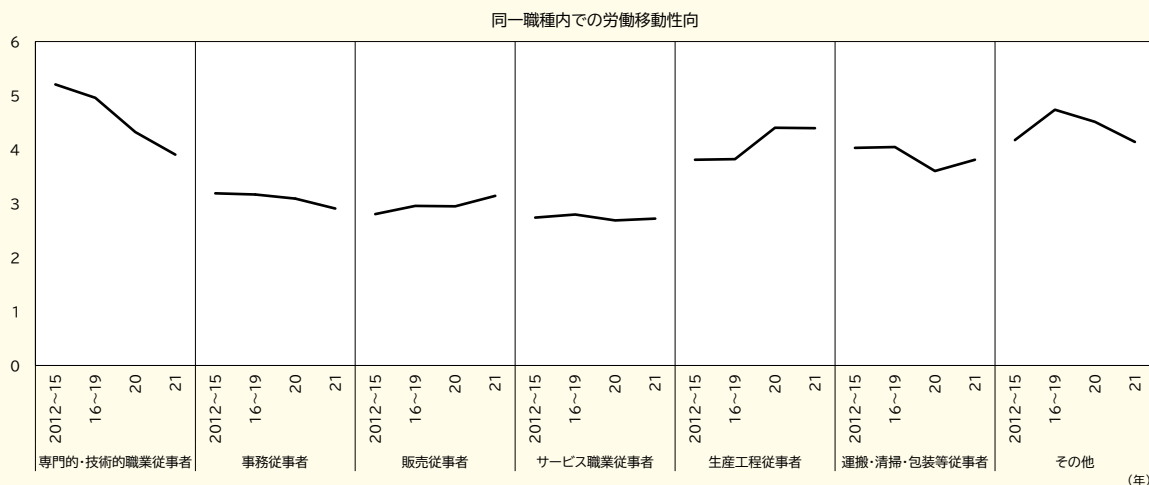
●同一職種内の労働移動は「専門的・技術的職業従事者」「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」で比較的行われやすい傾向にある

次に、労働移動性向を用いて、職種間の労働移動の動向を詳細にみていく。

第2-(2)-19図により、同一職種内への労働移動性向を職種ごとにみると、いずれの職種も同一職種内での労働移動は他の職種への労働移動よりも行われやすい傾向にあり、労働移動性向は1を超えている。とりわけ、「専門的・技術的職業従事者」「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」では比較的同一職種内での労働移動が行われやすい傾向にある。また、同一職種内での労働移動性向は「専門的・技術的職業従事者」で低下傾向がみられるほか、2020年以降の感染症の影響下において、「生産工程従事者」では上昇傾向がみられているが、「事務従事者」「販売従事者」「サービス職業従事者」では大きな変化はみられていない。

第2-(2)-19図 職種間労働移動性向の推移①

- 職種間労働移動性向のうち、同一職種内での移動のしやすさをみると、「専門的・技術的職業従事者」「生産工程従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」では比較的同一職種内での労働移動が行われやすい傾向にある。
- 同一職種内での労働移動性向は「専門的・技術的職業従事者」で期間を通じて低下傾向がみられるほか、2020年以降「生産工程従事者」では上昇傾向がみられているが、「事務従事者」「販売従事者」「サービス職業従事者」では大きな変化はみられていない。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 労働移動性向は、A職種からB職種への移動確率と、転職者全体のうちのB職種への移動確率の比を取ることで、A職種からB職種への移動がしやすいか（しにくい）を示す指標であり、1を超えているとA職種からB職種への移動がしやすいことを示す。

なお、転職者とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

2) 移動性向は以下のように算出。

$$\text{A職種からB職種への移動性向} = (\text{A職種} \rightarrow \text{B職種への転職者数} / \text{A職種からの転職者数}) / (\text{B職種への転職者数} / \text{総転職者数})$$

3) 2019年以前は、2012年～2015年及び2016年～2019年の転職者数の平均値を用いて算出。

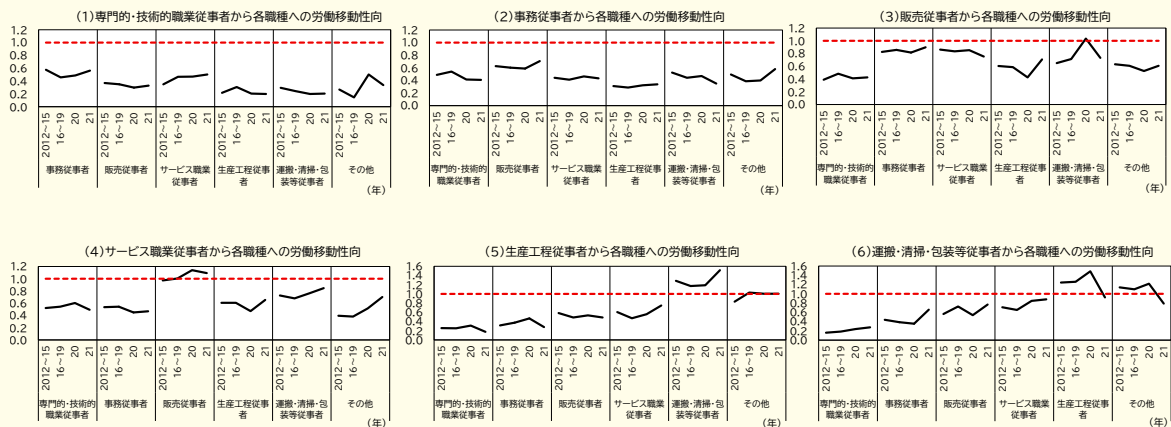
4) 2018年～2021年のデータは、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいた数値。

●職種間の労働移動性向は、「販売従事者」と「サービス職業従事者」の間や、「生産工程従事者」と「運搬・清掃・包装等従事者」の間で比較的高い

第2-(2)-20図により、主な職種ごとに他の職種への労働移動性向をみると、職種間では、「販売従事者」と「サービス職業従事者」の間や、「生産工程従事者」と「運搬・清掃・包装等従事者」の間で高いほか、「事務従事者」と「販売従事者」の間でも高くなっている。他方、「専門的・技術的職業従事者」と他職種との間の労働移動性向はおおむね低くなっている。2020年以降の感染症の影響下においては、「サービス職業従事者」から「販売従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」への労働移動性向がやや高まっている傾向がみられ、感染症の影響下で雇用が大きく影響を受けたサービス職からこれらの職種に移動した者が増えた可能性がある。

第2-(2)-20図 職種間労働移動性向の推移②

- 職種間の労働移動性向は、「販売従事者」と「サービス職業従事者」の間や、「生産工程従事者」と「運搬・清掃・包装等従事者」の間で高いほか、「事務従事者」と「販売従事者」の間でも高くなっている。他方、「専門的・技術的職業従事者」と他職種との間の労働移動性向はおおむね低くなっている。
- 2020年以降は、「サービス職業従事者」から「販売従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」への労働移動性向がやや高まっている傾向がみられる。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(注) 1) 労働移動性向は、A職種からB職種への移動確率と、転職者全体のうちのB職種への移動確率の比を取ること、A職種からB職種へどの程度移動しやすいか（しにくい）を示す指標であり、1を超えているとA職種からB職種への移動がしやすいことを示す。

なお、転職者とは、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者をいう。

2) 移動性向は以下のように算出。

$$\text{A職種からB職種への移動性向} = (\text{A職種} \rightarrow \text{B職種への転職者数} / \text{A職種からの転職者数}) / (\text{B職種への転職者数} / \text{総転職者数})$$

3) 2019年以前は、2012年～2015年及び2016年～2019年の転職者数の平均値を用いて算出。

4) 2018年～2021年のデータは、ベンチマーク人口を2020年国勢調査基準に切り替えたことに伴い、新基準のベンチマーク人口に基づいた数値。

●介護・福祉職の労働移動の活発さはやや高まっているが、2020年の感染症の影響下では停滞がみられた

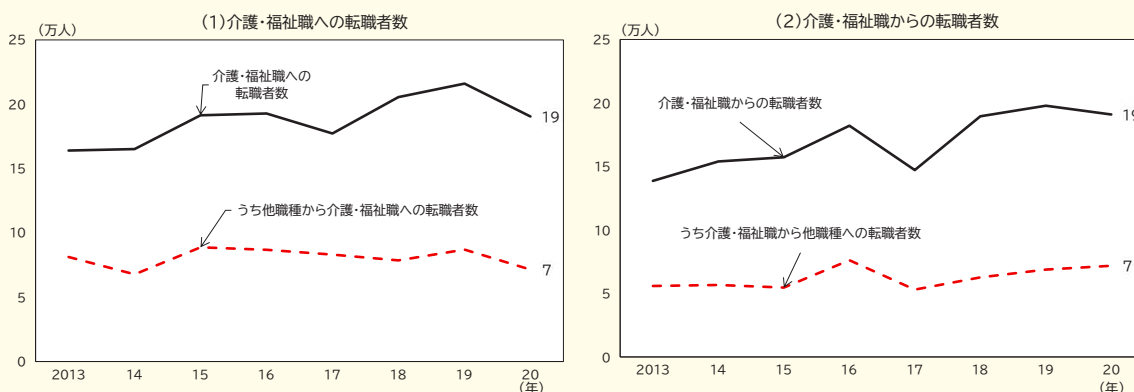
今後の労働力需要の高まりが予測されている介護・福祉分野における労働移動の状況を見ていこう。

第2-(2)-21図により、介護・福祉職における労働移動の状況を見ると、介護・福祉職への転職者数及び介護・福祉職からの転職者数は、近年やや増加傾向にあるものの、2020年の感染症の影響下には停滞がみられた。一方、介護・福祉職と他職種との間の転職者数はいずれも横ばいで推移しているが、他職種から介護・福祉職への転職者数（流入者数）の方が他職種への転職者数（流出者数）よりもやや高い水準で推移しており、おおむね流入超過で推移している。2020年の感染症の影響下では、他職種から介護・福祉職への転職者数は減少となったものの、介護・福祉職から他職種への転職者数にはやや増加がみられた。

このように、介護・福祉職においては、労働移動の活発さがやや高まっており、流入超過となっているものの、感染症の影響下ではその傾向に停滞がみられている。

第2-(2)-21図 介護・福祉分野における労働移動の推移

- 今後労働力需要が高まると考えられる介護・福祉職における労働移動の状況を見ると、介護・福祉職への転職者数及び介護・福祉職からの転職者数ともに近年やや増加傾向がみられるが、2020年の感染症の影響下では停滞がみられる。
- 介護・福祉職と他職種との間の転職者数はおおむね横ばい傾向となっているが、2020年において他職種から介護・福祉職への転職者数は減少している一方、介護・福祉職から他職種への転職者数はやや増加がみられた。



資料出所 総務省統計局「労働力調査（基本集計）」「労働力調査（詳細集計）」の個票を厚生労働省政策統括官付政策統括室にて独自集計

- (注) 1) 「転職者数」は、就業者のうち前職のある者で、過去1年間に離職を経験した者。
 2) 「介護・福祉職」は「介護サービス職」と「社会福祉の専門的職業」を合計したもの。「社会福祉の専門的職業」には、保育士などが含まれる。
 3) 「労働力調査（詳細集計）」は「労働力調査（基本集計）」よりもサンプルサイズが小さいため、各年の数値についてはある程度幅をもってみる必要がある。